

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

川崎医療福祉学会 第33回研究集会

日時：平成19年11月21日(水) 13:00~17:30

場所：川崎医療福祉大学 10階 大会議室

司会 平野 聖

研究発表

(1) フィリピン人介護者導入における一考察

第一福祉大学 人間社会福祉学部 ○竹並 正宏

(2) 法医学から見た児童虐待の実態 —自験例を中心に—

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○石津日出雄

(3) 重度視覚障害における健康関連 QOL への影響

川崎医療福祉大学大学院 感覚矯正学専攻 博士課程 ○藤原 篤之
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 田淵 昭雄

(4) 発達障害児支援に携わる公立小・中学校教職員の実態

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士課程 ○小谷 怜奈
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 田口 豊郁
川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士課程 谷原 弘之

(5) 肢体不自由児施設のリービングケアの実態 ～職員に対するアンケート結果を基に～

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○杉本 明生
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 末光 茂

(6) 心疾患を伴う整形外科患者に対する運動療法の効果

川崎医療福祉大学大学院 リハビリテーション学専攻 博士課程 ○大槻 桂右
川崎医療福祉大学 リハビリテーション学科 渡邊 進
川崎医療福祉大学大学院 感覚矯正学専攻 博士課程 藤原 篤之

(7) 高齢者居住施設における浴室環境の違いが介護労働に与える影響

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉デザイン学専攻 修士課程 ○太田 明彦
川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 松本 正富 大戸 寛
川崎医療福祉大学 医療情報学科 太田 茂
国立大学法人茨城大学 教育学部 齋藤 芳徳
川崎医療福祉大学大学院 医療福祉デザイン学専攻 修士課程 野上 直紀

(8) 水の物理的特性と浸水時の心拍数変化

川崎医療福祉大学 健康体育学科
川崎医療福祉大学大学院 健康科学専攻 博士課程

○小野寺 昇 白 優覧
西村 一樹 小野くみ子
関 和俊 吉岡 哲

(9) ICF の概念を支える用語に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療情報学専攻 博士課程
川崎医療福祉大学 医療情報学科

○檜部 公一
岡田美保子 三田 勝己

(10) 子どもの抑うつ感情と自己肯定感の関係性

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程
川崎医療福祉大学 保健看護学科

○長町 展江
鈴井江三子

(11) 特別養護老人ホームにおけるターミナルケアと介護職員の意識

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程
川崎医療福祉大学 医療福祉学科

○渥美 昇平
小河 孝則 田並 尚恵

(12) 携帯型瞳孔視野計の開発

川崎医療福祉大学 感覚矯正学科

○前田 史篤 田淵 昭雄
可児 一孝

研究発表要旨

(1) フィリピン人介護者導入における一考察

第一福祉大学 人間社会福祉学部 ○竹並 正宏

【要 旨】

経済連携協定（EPA）で日本とフィリピンは大筋合意している。日本はこれに基づき福祉・看護系の人材の受入れを始める。介護業界は労働条件の厳しさなどから慢性的な人手不足が続いている。フィリピンからの介護人材の受け入れで人手不足の緩和が期待され、離職率の穴を埋める。

長い間の文化や生活の様式が違う外国人に、日本の高齢者の介護は本当に無理なのか、外国人が低賃金で働けば介護従事者の労働条件が悪化するなどの声も聞かれる。日本介護福祉士会では、現在の日本人介護従事者の労働条件改善が先決という内容の見解を示している。また外国人にとって、高齢者の介護は相当の日本語能力が必要で、対象者は極めて限定されるというのが介護業界においては一般的な見解である。

介護するということに心がこもっているのか、介

護福祉士養成学校では基本的な介護技術は身につけているのか、高齢者に暖かく接する気持ちはあるのか等の受入れや評価は、介護を受ける人々が国籍に関係なく判断するのではないだろうか。日本政府関係者も実際に始まってみなければ分からないというのが本音であろう。

日本は自国の看護師・介護福祉士を育成する努力はしていかなければならないが、介護のグローバル化は待ったなしである。

フィリピン国家の政策として介護・看護職の外国就労を奨励し外貨を稼ぐ。また日本で専門的な介護・看護を学び、そのノウハウを持ってフィリピンでそれを広める。そのようにお互いが高齢者の尊厳を守っていくことが理想であろう。

現状においてやるべきことは、受入れの整備、環境作り、体制作り、それと社会の意識改革に最大限努力をする必要を改めて痛感した次第である。

(2) 法医学から見た児童虐待の実態 —自験例を中心に—

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○石津日出雄

【要 旨】

1990年から2005年までの16年間に、岡山大学医学部法医学教室で演者自身が執刀した子どもの死亡例80例のうち、児童虐待に該当すると思われる剖検例22例を調査した。その結果、児童虐待例22例中身体的虐待13例、性的虐待1例、ネグレクト8例であった。ネグレクトには両親が外出中に自宅に残っていた3歳、4歳、5歳の子ども3人が火災で死亡した1件があった。被虐待児の年齢分布を見ると2歳児が5例（22.7%）で最も多く、0～4歳までが18例（81.8%）と年少児が多かった。男女別では男児7例、女児15例であった。虐待の加害者23名中実母が11人（47.8%）で一番多く、次は実父3人（13.0%）と継父3人（13.0%）であった。加害者の年齢は20歳代が多かった。虐待の原因・動機では、虐待を受ける児側の原因として、反抗的態度・いいつけをきかないが多く（4例）、次いでなつかない（2例）であった。加害者側では、養育に対する無知（5例）、次いで体罰（4例）、精神異常（2例）の順であった。虐待の手段は、身体的虐待では殴打・足蹴り等（7例）と頸部圧迫（7例）が多かった。ネグレクトに

は、栄養の怠慢、安全の怠慢、医療の怠慢のいずれの例もあった。

演者が経験した司法解剖例の中から、①離婚した実母が前夫の親族に預けていた4歳長女を引き取ったものの、実母と継父になつかないという理由で両名から殴る・蹴る・投げ捨てるなどの暴行を繰り返して受け、急性硬膜下血腫で死亡した身体的虐待の事例、②施設に預けていた2歳の長男を家に引き取ったが、児が自分の意図に従わないことに立腹した実父が、顔面を数回殴打、さらに両腕・両足を手拳で殴打する等の暴行を加え、急性硬膜下血腫で死亡した身体的虐待の事例、及び③食事は1日1回、多くて2回しか与えられず日頃から虐待をうけていた2歳女児が、母親にシャワーで熱湯を浴びせられ、広範な熱傷を受けたが病院等での治療を受けさせてもらえず、感染による敗血症で8日後に死亡した身体的虐待+ネグレクトの事例の3例について解剖所見を紹介した。

法医学者は被虐待児の解剖から得た経験知識を、児童虐待の予防と早期発見のためにもっと生かさなければならぬと考えた。

(3) 重度視覚障害における健康関連 QOL への影響

川崎医療福祉大学大学院 感覚矯正学専攻 博士課程 ○藤原 篤之
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 田淵 昭雄

【要 旨】

目的：患者の全人医療を行う目的において、健康関連 QOL（以下 HRQOL）評価が重要視され、近年 HRQOL の評価法が報告されるようになった。今回、重度視覚障害者（身障手帳 1，2 級を所持する者）を対象に、HRQOL の評価尺度である VFQ-25（疾患特異的尺度）と SF-36（包括的尺度）を用いて HRQOL 評価を行った。

対象及び方法：対象は 71 名（女 32 名，男 39 名）で平均年齢 58 歳である。そのうち身障手帳 1 級所持者は 40 名，2 級は 31 名であった。全対象者に、VFQ-25 と SF-36 による HRQOL 評価を行った。VFQ-25 は 19，SF-36 は 35 の項目から構成される。

結果：VFQ-25 では全項目スコアで身障手帳 1 級所持者のほうが 2 級よりも低い値を示した。特に、一般的見え方と近見視力による行動の項目が低下する傾向にあり、両眼でのものの見え方の低下のうち、

特に近見視を必要とする場面での行動制限を自覚している傾向にあった。また SF-36 では身障手帳 1，2 級所持者ともに全項目スコアが国民標準値より低値を示し、その傾向は 1 級所持者に顕著であった。そして、日常生活上の行動を身体的な障害の理由により自力で行うことができないと強く感じるとともに、特に仕事や普段の活動時において身体的、精神的な理由による制限を自覚しているという傾向にあった。両尺度から総合的に解釈すると、重度視覚障害による影響は仕事などの活動時に現れ、その要因として近見視を必要とする場面での行動制限によると考えられた。

考案及び結論：患者の HRQOL を評価するために、疾患特異的・包括的尺度を組み合わせる事で、重度視覚障害者の総合的な HRQOL を評価することができた。今後、両尺度の特徴を兼ね備えた独自の評価法を検討していく予定である。

(4) 発達障害児支援に携わる公立小・中学校教職員の実態

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士課程 ○小谷 怜奈
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 田口 豊郁
川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士課程 谷原 弘之

【要 旨】

A 県内 3 市 2 町において発達障害児支援に携わる公立小・中学校教職員の実態に関する調査を行った。調査の目的は、特別支援教育の導入による、発達障害児の地域援助における「学校」の位置づけを明確化し、教職員のサポート体制を確立するための現状把握であった。なお、調査には、既存の「職業性ストレス簡易調査票」及び自由記述による業務分析シートを用い、文献既知の方法に従って分析を行った。

調査の結果、発達障害児支援に携わる学校教職員は、仕事の量的負担・質的負担・身体的負担と自己の適性を職務遂行上のストレス要因として感じていることが明らかとなった。これらの要因によって生じる自覚的なストレス反応（活気の欠如、イライラ感、疲労感、不安感、抑うつ感、身体愁訴の 6 項目）の表出傾向についてクラスター分析を行ったところ、5 つのクラスターに分類された。各クラスターは、ストレス要因に対して外的反応を示す①イライラ群（第 1 クラスター，n=16），②肉体疲労群（第 2 クラスター，n=10）と内的反応を示す③不安群（第 4 クラスター，n=16），④抑うつ群（第 5 クラスター，

n=13）及び、⑤ストレス反応の表出程度が軽微な群（第 3 クラスター，n=19）であると要約できた。

また、上記のクラスターに属する教職員の、外部機関に対する要望を整理すると、ストレス要因に対して外的反応を示す傾向のある第 1・第 2 クラスターにおいては、人的環境の充実や外部機関への学校業務の分担、発達障害児支援マニュアルの作成等、第 3 者による学校全体へのサポートの必要性が挙げられたのに対し、ストレス要因に対して内的反応を示す傾向のある第 4・第 5 クラスターにおいては、自己の教育活動に対する理解や第 3 者による対人面の改善が挙げられた。さらに、第 1・第 2 クラスターにおいては、発達障害児の支援中に、叱責や身体・行動抑制といった不適切な対応（心理的事故・ヒヤリハット）がしばしば見られ、教育的対応の困難が強く訴えられた。

本調査により、発達障害児支援に携わる教職員のストレス反応の表出傾向と、外部機関に対する要望や心理的事故・ヒヤリハットの発生の間に関連性が示唆された。公立小・中学校教職員が健全な姿勢で発達障害児支援に携わることが可能となるよう、特

別支援教育の推進と並行して、教職員のニーズに応じたサポート体制が検討されるとともに、メンタル

ヘルスケアに対する意識が高まることが求められるであろうと考える。

(5) 肢体不自由児施設のリービングケアの実態 ～職員に対するアンケート調査を基に～

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○杉本 明生
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 末光 茂

【要旨】

1. はじめに

近年、ノーマリゼーションの理念の普及により、障害者福祉分野は支援費制度、障害者自立支援法と施策の変革が進み、どんな障害を持っても地域で生活することが求められている。しかし、肢体不自由児施設は重度化が進み、また、虐待等を含めた障害児の社会的な入園として生活場所となっている。人生の基盤を作る重要な時期に児童福祉施設である肢体不自由児施設で生活する利用者にとって将来にむけたリービングケアの構築を図る必要がある。そして、リービングケアに関する研究は必ずしも多くない。

2. 研究目的

将来地域で生活が予想される利用者に対す生活支援の内容を再検討し、リービングケアの構築を図る必要がある。そこで、肢体不自由施設でのリービングケアの実態と今後の課題について明らかにしたい。

3. 調査方法

全国の肢体不自由児施設を対象にアンケート用紙を郵送し、回答を得た。回収率は41.9%。施設の概要を調査する共通票と、個人の支援内容を調査する個人票を郵送した。個人票は、57名分の回答を得ることができた。今回は個人の支援内容の分析結果を中心に報告する。

4. 調査結果

支援型より自立型の方が家事支援と外出に関する生活支援ができていていること明らかになった。余暇活動と性教育の項目については明らかな差がでなかった。

5. まとめ

個別の余暇活動支援のプログラムと余暇活動支援のプログラムの作成が必要であることが明らかになった。今後の課題として、さらに、調査結果の年齢別の生活支援内容の分析と、自由記述の調査結果の整理・分析を行い、自立支援にむけたプログラム作成の課題について明らかにする。

(6) 心疾患を伴う整形外科患者に対する運動療法の効果

川崎医療福祉大学大学院 リハビリテーション学専攻 博士課程 ○大槻 桂右
川崎医療福祉大学 リハビリテーション学科 渡邊 進
川崎医療福祉大学大学院 感覚矯正学専攻 博士課程 藤原 篤之

【要 旨】

【目的】心疾患で入院や受診した患者の労作時息切れや疲労感は心疾患特有症状だが、高齢者によく存在する変形性関節症などの整形外科的疾患の影響はないのだろうか。骨関節系の痛みのために労作時息切れや疲労感が出現する部分があるならば、整形外科的理学療法にて労作時息切れや疲労感の改善は可能ではないだろうか。今回、我々は心疾患に変形性膝関節症を合併する患者群に対して変形性膝関節症に対する運動療法プログラムを4週間実施した。

【対象と方法】当院に入院または外来受診された変形性膝関節症に何らかの心疾患を合併する患者29名(男性4名、女性25名)とした。膝関節症に対する運動療法プログラムを週4回の割合で実施した。測定指標は収縮期血圧(systolic blood pressure; SBP),

拡張期血圧(diastolic blood pressure), 脈圧(pulse pressure; PP), 心拍数(heart rate; HR), 二重積(double product; DP)とし、安静時ならびに運動直後に測定した。膝関節痛はVisual Analog Scale(VAS)を用いて評価した。また生理学的コスト指数を用いてエネルギー効率の指標とした。

【結果】4週間後の安静時DP, HRに有意な低下が認められた。また運動直後ではSBP, PP, DPに有意な低下が認められた。VASは有意な低下を示した。さらに生理学的コスト指数も有意な低下を示し、エネルギー効率が改善していることがうかがえる結果となった。

【結論】本研究結果から、心機能負担を軽減するためには骨関節系の疾患の治療も有用ではないかという示唆を受けた。

(7) 高齢者居住施設における浴室環境の違いが介護労働に与える影響

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉デザイン学専攻 修士課程 ○太田 明彦

川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 松本 正富 大戸 寛

川崎医療福祉大学 医療情報学科 太田 茂

国立大学法人茨城大学 教育学部 齋藤 芳徳

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉デザイン学専攻 修士課程 野上 直紀

【要 旨】

本研究の目的は、高齢者居住施設における個別対応の入浴ケア環境の構築に向けての実証的資料を得るべく、施設の浴室環境とそれに付随するケアの違いが日常介護の具体的な内容やその労働に与える影響について考察することである。具体的には、特別養護老人ホームにおいて一般入浴と座位入浴の双方に対応できる昇降式座位浴槽を導入し、集団的処遇の入浴介助からマンツーマン入浴へと体制移行する機会を利用して、その前後の介護スタッフの運動量と行動内容について比較を行った。この際、運動量は携帯型加速度計による10分毎の歩数、行動内容は1分ごとの滞在場所・行為内容を逐次記録する非参与の行動観察調査によるものとし、介護スタッフは入浴係・フロア係・浴室誘導係（体制移行後はフロア係補助）の役割ごとに分けての比較分析を行った。結果を以下に列記する。

- (1) 介護スタッフ全体として見ると、日常介護での運動量は200歩/(10分)程度で推移し、日中業務8時間当たりの換算では10,000歩程度であった。
- (2) 一方で、入浴時間の浴室誘導係の歩数のみが400歩/(10分)を超える値に突出していたが、マンツーマン入浴の導入による業務内容の変化で、他の役割のものと同様の200歩/(10分)程度に減少した。
- (3) 浴室誘導係がフロア係補助に業務が変わったことで、入浴時間帯における「食事介護」「居室内介護」「その他介護」等の日常介護への関わりが4割ほど増加した。
- (4) さらに、浴室誘導に専従するマンパワーが削減できた結果、フロア係も含めた交代での休憩時間が増加した。

(8) 水の物理的特性と浸水時の心拍数変化

川崎医療福祉大学 健康体育学科 ○小野寺 昇 白 優覧

川崎医療福祉大学大学院 健康科学専攻 博士課程 西村 一樹 小野くみ子

関 和俊 吉岡 哲

【要 旨】

体が浸水すると水圧の影響を受け、陸上の心拍数よりも減少する。この現象は、水圧が静脈に作用して静脈血の流れがよくなるためであり、数十秒のうちに生ずる（静脈還流の促進）。年齢に関係なく心拍数は減少するが、高齢者ほどあまり減少しない。心拍数の減少は、男性と女性でその差は少ない。浸水時に心拍数が低下するのは、静脈還流の増加にともなう一回拍出量の増加が要因である。水深が深くなれば静脈還流が促進される。逆に水深が浅い時には、静脈還流は陸上とあまり変わらない。この現象は、立位で顕著である。水中トレッドミル歩行時の心拍数は、水位と歩行速度に依存して増加する。陸上歩行と同じ速度で比較すると時速4kmまでは、陸上歩行の心拍数が高いが、時速4kmよりも速くなると水中歩行の心拍数が高くなる（水位：大転子）。水中運動において、心拍数は指数関数的な変化をする。プール歩行の歩行速度は、時速3kmが限界であろう。移動する前方方向の面積に依存して水の粘性負

荷が生じるため、水中トレッドミル歩行よりも心拍数は、高くなる。水中トレッドミル歩行（水位：大転子、45分間）を水温22℃と30℃で行い、直腸温、心拍数、酸素摂取量を比較した。直腸温は、30℃では上昇し、22℃では低下した。一方、心拍数と酸素摂取量は、どちらの水温でも時間の経過とともに上昇したが、22℃の条件では著しく上昇した。水温22℃環境における心拍数と酸素摂取量の上昇は、体温の低下をできるだけ小さくするような生理応答が生じる。水中では、どの方向に体を動かしても水の粘性抵抗が負荷として掛かる。どの方向に体を動かしてもエキセントリックな収縮要素がほとんどない。このことが、水中運動の大きな特徴である。心拍数と酸素摂取量からみると上下移動、左右移動、前後移動の順にエネルギー代謝量が大きくなる。移動方向にかかる体表面積の大きさの順序に従って変化するものと考えられる。上下動作は、浮力の影響が加わるために、最も心拍数と酸素摂取量が少ない。妊婦水泳のプログラムの1つとして実施されている

水中座禅時には、心拍数の減少と血圧の上昇が起こる。顔が浸水し、息こらえ状態になるため、顔面反射が生じた状態に似ている。心拍数低下と血圧上昇の個人差が極めて大きい。浸水時の心拍数変化は、

単独の指標として有用であることが示されている。血圧、酸素摂取量、体温などの指標と合わせて用いることでより有益な指標として活用できるものと考ええる。

(9) ICF の概念を支える用語に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療情報学専攻 博士課程 ○檜部 公一

川崎医療福祉大学 医療情報学科 岡田美保子 三田 勝己

【要 旨】

障害に関する国際的な分類として「ICF (International Classification of Functioning, Disability and Health): 国際生活機能分類」がある。ICF は、2001年5月、第54回 WHO 総会において採択された。ICF は、単に心身機能の障害により生活機能の障害を分類しようとするのではなく、活動や社会参加、環境因子に注目している点に特徴がある。ICF については、障害や疾病を持った人やその家族、保健・医療・福祉等の幅広い分野の従事者の間で、障害や疾病の状態についての共通理解を可能とするための活用、さらに障害者に向けたサービスの計画・評価・記録や、障害者に関する統計などへの活用が期待されている。

発表者らは、特に ICF の「活動と参加」の領域に焦点をあて、家族や介護職等による「在宅での日常生活の記録」を支援することを主たる目的として、ICF のコード検索やナビゲート機能を有したブラウ

ジングツールを開発している。

今回は、利用者の目的とする ICF コードへの到達を支援するために、ICF の項目と関連のある基本的用語の整理と関連度のスコア付けを行い、用語辞書の開発を試みた。用語辞書の開発は、ICF の「活動と参加」の領域に限定し、各項目の「項目名」「定義」「含まれるもの」を対象とした。用語抽出の手順は次のとおりである。1)「茶釜」と「和布蕪」を用いた形態素解析の実施、2) 形態素解析の結果に対する中川らのルールを用いた複合名詞の抽出、3) 中川らの手法を用いた複合名詞の関連度のスコア付け。形態素解析結果の差分語と複合名詞の差分用語に対して妥当性の確認を行ったところ、「和布蕪」の方が良い結果を示し、「和布蕪」を基に用語抽出することとした。形態素解析の結果には、一部、不適当なものが含まれ、自動抽出の方法に改善をはかる必要がある。また、用語辞書については、今後、実際の利用を通じて評価する必要がある。

(10) 子どもの抑うつ感情と自己肯定感の関係性

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○長町 展江

川崎医療福祉大学 保健看護学科 鈴木江三子

【要 旨】

【目的】

子どもが持つ抑うつ感情及び自己肯定感の実態を明らかにする。

子どもの抑うつ感情と自己肯定感の関係性を明らかにする。

【対象と方法】

子どもの抑うつ感情を客観的に評価するため、改訂版子ども抑うつ尺度 (Japanese Child Depression Scale) (13項目) (以下 JCDS と示す) を作成した。JCDS は第1因子「自己否定」(6項目)、第2因子「孤独感」(4項目)、第3因子「不完全な充足感」(3項目) の3因子13項目が抽出された。クロンバックの α 係数は、第1因子0.780、第2因子0.707、第3因子0.651であり、累積寄与率は45.0%であった。JCDS と既存の子ども用5領域自尊心尺度 (佐藤, 1992) と併用し、岡山県内の小学6年生340人を対

象に本調査を実施した。

【結果】

子どもの16.7%は抑うつ感情が高いことが明らかになった。また、自己肯定感は平均値より低い子どもが42.5%いることが明らかになった。

JCDS 得点と子ども用5領域自尊心尺度得点との総和間に負の相関 $r = -0.521$ ($p < 0.00$) を認めた。さらに、因子別の相関を求めたところ自己否定得点では $r = -0.348$ ($p < 0.00$)、孤独感得点では $r = -0.315$ ($p < 0.00$)、不完全な充足感得点では $r = -0.481$ ($p < 0.00$) であった。

【結論】

子どもの抑うつ感情には「自己否定」「孤独感」「不完全な充足感」の3因子が抽出された。子どもの2割程度は抑うつ感情が高く、4割程度は自己肯定感が低いことが明らかになった。子どもの抑うつ感情と自己肯定感とは負の相関があり、因子別の相関で

は「不完全な充足感」が最も強い負の相関を示した。
【キーワード】

自己肯定感, 抑うつ感情, 子ども

(11) 特別養護老人ホームにおけるターミナルケアと介護職員の意識

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○渥美 昇平

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 小河 孝則 田並 尚恵

【要 旨】

現在, 特別養護老人ホーム(以下, 特養と省略する)の入所者数は, 人口の高齢化に伴って増加傾向にあり, また, 入所者の要介護度も年々重度化している。このような中で, 特養におけるターミナルケアに対する取り組みが重要視されている。そうしたことを受けて, 平成18年4月の介護報酬改定において新たに「重度化対応加算」と「看取り介護加算」が創設され, 特養での「終のすみか」としての役割が明確にされた。

しかしながら, 特養におけるターミナルケアのあり方について具体的に明示されたものは現時点では極めて少なく, 各施設においても取り組みには大きな差がある。こうした状況下において, 実際に利用者のケアに当たっている介護職員は, ターミナルケアに対してどのような意識を持っているのであろうか。

本研究では, 特養に勤務する介護職員を対象に, ターミナルケアに関する意識や経験について質問紙

調査を行った。調査を通して, ターミナルケアが特養において実践されるためには, どのような対応や対策が必要なのかを検討した。

調査用紙をA県およびB県に所在する特養の介護職員に配布した。配布数440部, 回収数166部(回収率37.7%)であった。

調査結果より, 介護職員の66.3%が, ターミナル期の利用者を介護することについて不安や戸惑いがあると回答した。そして, 不安の有無と「ターミナル期利用者に対する特別なケア」, 「利用者全般に対する死の意識」との間に有意な関連が見られた。また, 不安の有無と年齢や経験年数との間には有意な関連が見られなかった。さらに, 今後の研修に対する希望を尋ねたところ, 84.4%が研修を希望していた。

今後, 介護職員の抱える不安を解消ないし軽減させるためには, ターミナルケアにおける具体的な介護のあり方を明確化することと, 介護職員に対する研修を充実させることが必要であると考えられる。

(12) 携帯型瞳孔視野計の開発

川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 ○前田 史篤 田淵 昭雄

可児 一孝

【要 旨】

目的: 瞳孔視野とは, 光刺激に対する対光反射の閾値や反応量を指標にして, 他覚的に視野を評価する方法である。これまで我々は, 液晶ディスプレイを利用した瞳孔視野計を試作し, その臨床応用について検討してきた。本研究では, Head mount display(以下, HMD)を応用し, ゴーグル型瞳孔視野計として, 新たに小型化した装置を試作したので報告する。方法: 刺激用のHMDには, Meditester VOG(松下電工)のゴーグルを応用した。ゴーグルの内部には, 刺激用に2インチの液晶ディスプレイと瞳孔の赤外線像記録用のCMOSカメラを各眼に内蔵させた。被検者には, 任意の姿勢でゴーグルを装用させ, 液晶ディスプレイの中央に示された中心固視標を注視させた。刺激はswinging flashlight testの要領で, 各眼に周期的交互刺激を行い, 誘発された対光反射の反応量を相対的に分析した。

結果: ゴーグル型瞳孔視野計では, 小型液晶ディス

プレイを各眼に内蔵することで, 従来の単眼刺激に加えて, 周期的交互刺激による各眼対光反射の相対評価が可能となった。また, 刺激の自由度が向上したことで, 形状やサイズを目的に応じて可変し, 局所的な視野刺激ができるようになった。本機器を用いて, 正常成人に対して測定を行ったところ, 各眼対光反射の反応量は等しかった。また, 緑内障症例については, 相対的瞳孔求心路障害を検出することが可能であった。

ゴーグルは小型かつ軽量で可搬性があり, 被検者は任意の姿勢で負担なく検査を受けることができた。他の視野検査と比べて, 省スペースで本式の暗室を必要とせず, 検査の実施が簡便であった。

結論: HMDを利用したゴーグル型瞳孔視野計は, 省スペースで簡便に瞳孔視野の測定が可能であり, 今後の臨床応用が期待される。

本研究は, 平成17年度川崎医療福祉大学大学院プロジェクト研究費の援助を受けた。